

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月15日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.netone.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 一雄

問合せ先責任者 取締役業務本部長 中村 功

TEL (03)5462-0800

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	92,880	(16.3)	7,516	(5.6)	7,606	(9.7)
14年3月期	79,847	(37.7)	7,119	(36.9)	6,932	(37.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,294	(11.1)	15,566 71	15,487 61	9.8	11.5	8.2
14年3月期	3,866	(21.3)	31,502 14	31,131 53	12.8	12.7	8.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 5百万円 14年3月期 20百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 273,111株 14年3月期 122,726株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	75,090	46,032	61.3	167,852 59
14年3月期	57,393	41,835	72.8	307,144 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 273,986株 14年3月期 136,209株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,244	2,195	175	9,174
14年3月期	6,844	2,764	861	9,949

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	3,000	1,700
通期	107,000	9,300	5,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,796円58銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の連8頁の「経営成績及び財政状態 (a)経営成績 次期の見通し」をご参照下さい。

1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び株主資本に関する参考情報

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	円	銭	円	銭
1 株当たり当期純利益	15,535	80	15,566	71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	15,353	02	15,487	61
1 株当たり株主資本	153,378	31	167,852	59

- (注) 1. 期間比較を重視して、平成14年5月20日付をもって実施された株式分割(1株を2株に分割)を前期首に行われたと仮定して算出しております。
2. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。このため、前連結会計年度につきましても、同会計基準及び同適用指針を適用して算出しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社から構成されており、最先端技術並びに商品を利用したネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供を事業としております。当社グループの事業分野は一つであります。ネットワークシステムの構成機器及び提供する機器やサービスの形態により、ネットワーク機器商品群（N I）、ネットワークコンピューティング商品群（N C）、メディア商品群（M I）、サービス商品群（S I）と分類しております（下表参照）。

当社グループの事業は、各商品群の組み合わせによるシステム販売が大部分を占めております。

グループ各社の役割は、N I・N Cを当社が、M Iをメディア通信システム株式会社が、S Iをネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社を中心に行っております。なお、N Cの一部に分類しておりますネットワーク・ストレージ市場の開拓は、当社及びプロストレージ株式会社が中心となって行っております。また、米国のネットワーク市場の動向調査や、最先端技術及び商品の開拓は、当社及び米国子会社（Tennoz Initiative Inc.）が中心となって行っております。

[商品群分類]

商品群	概要	主要商品
ネットワーク機器商品群（N I）	ネットワーク設計 プロジェクト管理 機器導入	ルータ スイッチ
ネットワークコンピューティング商品群（N C）	ポリシー調査、設計、導入	セキュリティ・認証 負荷分散装置 ストレージ
メディア商品群（M I）	配線設計、図面管理 施工（選定、調達、工事）	ケーブル素材 DSL 無線
サービス商品群（S I）	運用支援、設置 総合保守、遠隔監視 総合教育、管理受託	保守・運用管理 インストール SLM

（注）ネットワーク機器商品群（N I）

ネットワークを構築する際になにより求められることは、スムーズなトラフィック環境を実現し、安定したパフォーマンスを提供することです。ネットワークインテグレーションでは、ハイエンドなルータやスイッチを中心に、効率的なネットワーク・インフラを提供します。ネットワーク機器商品群は、ルータやスイッチ等、コンピュータネットワークを構築するために必要不可欠なハードウェアを中心に分類しております。

ネットワークコンピューティング商品群（N C）

急速に進展するインターネット環境で活用するアプリケーションインフラを、安全かつ迅速に実現するのがネットワークコンピューティングです。各種セキュリティ商品やマルチメディア・アプリケーションなど、進化するアプリケーション・プラットフォームの整備をはじめ、トラフィック管理・QoS・ストレージなどの最新技術を駆使したソリューションを展開するために必要なソフトウェアや周辺機器により、ネットワークコンピューティング商品群は構成されております。

メディア商品群（M I）

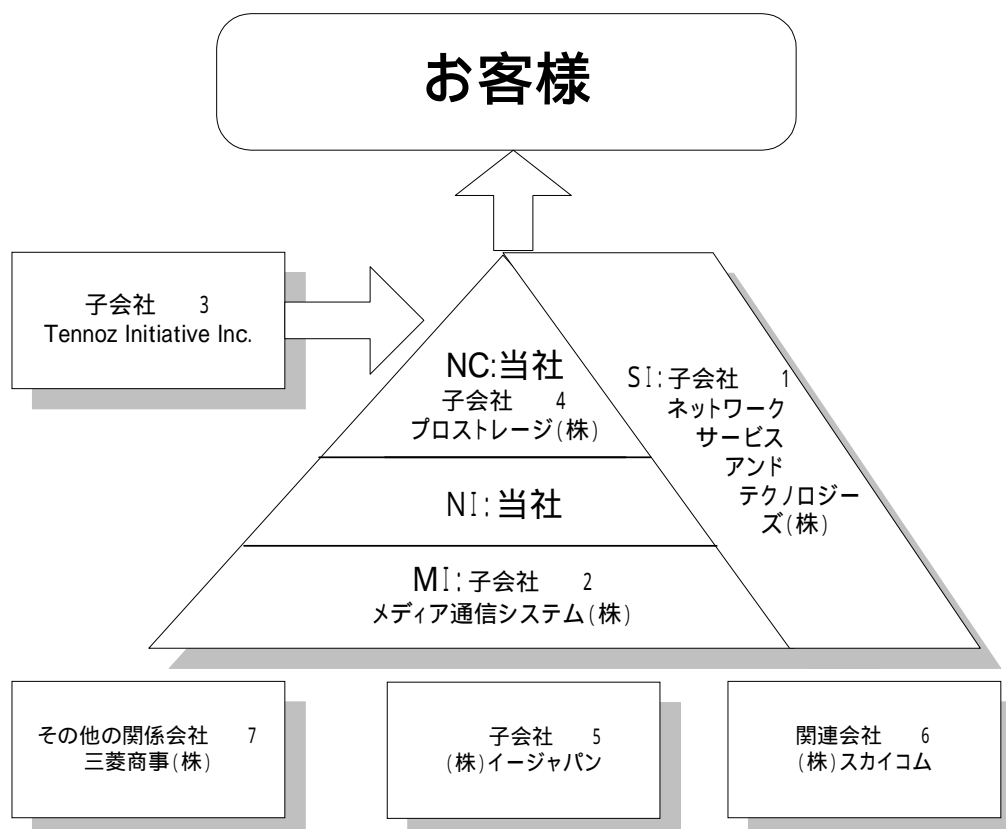
マルチメディア・コンテンツを活用したビジネス環境が急増するにつれ、ネットワークのもっとも基本となる伝送路媒体を利用目的に合わせて構築することが必要となっております。そこで、メディアインテグレーションでは、CATVやモバイルなど、多様化する高機能ネットワークの基盤を支える物理的な伝送路媒体のインテグレーションを、設計・施工を通じて提供します。メディア商品群は、その際に必要な商品と配線に関するサービスにより構成されております。

サービス商品群 (S I)

ネットワーク構築の際の機器選定から設計・導入、そして運用保守・管理まで、ネットワークを一貫してサポートするのがサービスインテグレーションです。ネットワークを24時間365日守ることを基本とし、トランザクションの監視をはじめ、トラフィックや障害機器の管理などにより、安心環境を提供します。さらに、トラフィック分析・課金管理のサポートによるランニングコストの削減やネットワーク管理者向けの管理手法・最新技術情報等の教育などのサービスも提供します。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 ネットワークサービスアンドテクノロジーズ(株)は、サービスインテグレーションを行う会社で、連結子会社であります。
- 2 メディア通信システム(株)は、メディアインテグレーションを行う会社で、連結子会社であります。
- 3 Tennoz Initiative Inc.は、米国のネットワーク市場の動向調査や最先端技術及び商品の発掘を行うための会社で、非連結子会社・持分法非適用会社であります。
- 4 プロストレージ(株)は、ネットワーク・ストレージ市場の開拓を行う会社で、連結子会社であります。
- 5 (株)イージャパンは、インターネット等の通信手段を利用した電子認証、データ交換等の電子トランザクション技術を用いたソフトウェアの企画、開発、販売及び保守を行う会社で、当期3月より連結子会社となりました。なお、当期の損益につきましては持分法を適用しております。
- 6 (株)スカイコムは、主にネットワーク関連ソフトウェアの開発と販売を行う会社で、持分法適用会社であります。
- 7 三菱商事(株)は、その他の関係会社であります。

経営の基本方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客重視、株主重視、社会貢献、社員の幸せを経営理念とし、最先端技術力の習得に努め、日本におけるネットワーク領域のリーディングカンパニーを目指すこと、急激な市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、積極的に新規事業の創出と業容の拡大を図ること、社員のチャレンジ精神の高揚と活性化に注力し、高成長、高収益の会社創りを図ることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に当社は、先進の高度技術力を核として社会のニーズと時代の要請に適したビジネスモデルの創出と新規市場の開拓努力を通じて収益構造の改善並びに資本効率の向上に努め、以て企業価値の最大化を目指しております。

今日、インターネット利用の多様・高度化が官民あらゆる分野で急進展する中で、ネットワークの構築・利用に関する確かな技術力とノウハウに対するニーズ、即ちお客様のニーズに即した技術コンサルティング・提案能力、技術サポート力、アフターサービス体制の充実、迅速かつ確かな技術上のトラブル解決、商品・サービスの先進性、信頼性、テクノロジー・リーダーシップ、ワンストップのエンド・ツー・エンド・ソリューション提供等に対するニーズがますます高まっております。

今後の市場拡大に沿ってこれらのニーズに適宜適切に対応するため、当社グループ各社において以下の4事業領域を分担し主管事業関連技術の専門性を高めるとともに、相連携してお客様の求める高付加価値なネットワークサービスをワンストップで提供する事を当社グループ各社共通の経営基本方針としております。

ネットワーク・インテグレーション (NI) 事業	主担当：当社
ネットワーク・コンピューティング (NC) 事業	主担当：当社 プロストレージ(株)
メディア・インテグレーション (MI) 事業	主担当：メディア通信システム(株)
サービス・インテグレーション (SI) 事業	主担当：ネットワークサービスアンドテクノロジーズ(株)

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、競争優位の経営基盤の確立と収益力の向上に努める一方、株主各位への利益還元と将来の事業展開のための内部留保とのバランスを考慮しながら利益配当を定めていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、普通配当として1株当たり1,000円の配当をさせて頂く予定です。この結果、配当性向は6.3%、株主資本配当率は0.6%となります。また、株主資本当期純利益率(個別)は10.0%となります。

なお、内部留保金につきましては、今後成長・発展するネットワーク市場を見据え、競争優位増強のために設備投資等(注)に充当し、将来業績の向上を通じて株主の皆様へ還元していきたいと考えております。

(注) 設備投資の内容につきましては(d)中長期的な会社の経営戦略と課題を参照下さい。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主への利益還元も兼ね、平成14年5月20日付で株主に対し1：2の株式分割（効力発生）を実施しております。

今後も株式流通の状況、業績の動向等を考慮しながら、状況に応じて検討していきたいと考えております。

(d) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は、今期からの5年間（2002年4月～2007年3月）の「中期事業計画」を策定し、昨年4月1日より実行に移しております。

中期経営計画の概要

インターネット利用形態の変化と技術革新時期（社会インフラの変革時期）に対応し、従来のネットワーク構築インテグレーションを中心とした事業形態からユーザの求める高付加価値なネットワークサービスをワンストップで提供できる「ネットワーク・ソリューション・プロバイダー」へと業容変革を目指します。

中期事業計画期間中の最初の2年間を企業基盤確立の第1ステージ、次の3年間で事業基盤を確立し企業としてのビジネス成長を達成する第2ステージと位置付けており、2007年3月期には連結売上高3,000億円を目指して参ります。

中期経営計画達成のための対処すべき課題

中期経営計画達成には、「市場を注視し、市場の創出・収益を獲得できる企業基盤の確立」は不可欠であり、そのためにハイエンド技術への対応や新規先端商品及び新規サービスの開拓を行います。また、行動指針として経営理念、方向性、責任等を取りまとめたビジョンブックを全社員に配布し経営理念の徹底を図るとともに採用から一貫した教育体制により人材育成強化を行い、より強固な組織作りを行います。

上記に対応するため、中期経営計画にそって下記の設備投資を計画し、一部の投資を実施しております。また、当期は昨年9月に、成長が見込まれるネットワーク・ストレージ市場の早期開拓を目指し、プロストレージ株式会社を子会社として設立いたしました。

（百万円）

会社名	設備内容	金額	既支払額
ネットワンシステムズ(株)	研究開発及び新規事業開拓投資	7,000	1,467
	品質管理施設増床等及び評価機器設備	4,000	125
	本店及び地方拠点増設及び移転	2,500	96
ネットワーク・サービス・テクノロジーズ(株)他	保守部材及び地方拠点増設	6,500	3,548
合計		20,000	5,237

(e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はあらゆる企業活動を通じて、お客様、パートナー企業、社員、株主、地域社会との良好な関係を築くとともに、よき企業市民として社会的責任を果たし、各々のステークホルダーからの高い評価（満足度）と信頼を獲得する企業を目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役 8 名（内、社外取締役 2 名）、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）で構成されております。（定時株主総会後は取締役 6 名（内、社外取締役 1 名）監査役 4 名（内、社外監査役 2 名）に異動予定）

業務執行に際しては、常勤取締役・常任監査役を中心メンバーとした経営委員会において迅速な対応を行う一方、大株主である三菱商事株式会社、監査法人及び法律事務所から取締役及び監査役を受け入れており、外部からの視点も踏まえながら重要な意思決定を取締役会において行っております。

業務効率の向上した運営を目指すため、責任の明確化、職務権限の明確化、社内規程・ルールの遵守徹底、指示命令システムの明確化を定め、本部制の下、フラットな組織運営を行っております。

さらに組織力強化のため成果主義をベースにした人材育成・適正配置を行っており、その一環として従業員までを対象者としてストックオプション制度を導入しております。

なお、「法令・ルールの遵守徹底」を図るため、取締役業務本部長を中心にコンプライアンス委員会を本年 1 月に設置し、「誠実と信頼」を共通の価値観と定め、ステークホルダーと良好な関係を築き、適切なコミュニケーションを図る指針を示したコンプライアンス・マニュアルを全社員に配布し、遵守を徹底しています。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資及び個人消費ともに弱含みに推移し、依然として景気は厳しい状況が続いており、ネットワーク市場全体におきましても競争激化の形で影響してきております。

一方、ネットワーク技術の進化によるインターネットの利用環境が大きく変化し、高速かつ大規模な通信網の構築が必要不可欠となっております。ブロードバンド化に代表される社会インフラとしての地域通信網の整備、VOIPやVPN等の利用によるトータルコスト削減を目的とした設備投資意欲は引き続き底堅いものがあり、ネットワークの設備投資額は堅調に推移しております。さらに当期は電子政府関連の投資主体が地方自治体案件に移行し、公共部門のネットワーク機器の需要が一層高まりました。

この様な状況下で当期の連結業績は受注高が1,019億31百万円（前期比20.0%増）、売上高が928億80百万円（前期比16.3%増）、当期末受注残高は349億79百万円（前期比34.9%増）となりました。売上高の内訳は、ネットワーク機器商品群及びネットワーク・コンピューティング商品群（NI及びNC）合計で701億89百万円（前期比15.4%増）、メディア商品群（MI）が52億86百万円（前期比12.8%減）、サービス商品群（SI）が174億4百万円（前期比34.3%増）となっております。利益面では売上総利益率は小幅の増加（当期24.0%、前期23.5%、0.5%増）となりましたが、減価償却費及び人員増等により販売費及び一般管理費が上昇し営業利益は75億16百万円（前期比5.6%増）になりました。また、為替差益の発生により営業外収益が増加しており、経常利益は76億6百万円（前期比9.7%増）となりました。特別損益では投資有価証券売却益として12億64百万円、投資有価証券評価損として4億50百万円、投資有価証券売却損として1億95百万円等を計上した結果、当期純利益は42億94百万円（前期比11.1%増）となりました。

次期の見通し

景気の見通しは依然として不透明であり、ネットワーク市場にも影響を与えるものと予測されますが、電子政府関連における地方自治体ネットワーク整備や通信事業者による高速かつ大規模な通信網への設備投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、民間企業における低廉かつ効率的なインターネットの利用に必要な通信網の再構築や機能向上に対する意欲も旺盛であることから、ネットワーク市場に対する需要は増加するものと予想されます。

この様な状況下で、平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の連結業績予想につきましては、売上高1,070億円、経常利益93億円、当期純利益51億5千万円を予定しております。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通しと大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(b) 財政状態

当期の概況

今期末の資産合計は750億90百万円となり前期比30.8%の増加となっております。

流動資産につきましては、経営成績に記載のとおり16.3%の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が165億34百万円増加し、34.9%の受注残高の増加に伴いたな卸資産が10億97百万円増加、又、現金及び預金が7億75百万円減少などの結果、合計169億38百万円の増加となりました。固定資産につきましては、無形固定資産の増加により7億58百万円の増加となっております。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により288億56百万円となり、資本の部につきましては、利益剰余金等の増加により460億32百万円となっております。

当期の営業活動によるキャッシュフローは55億99百万円減少し12億44百万円の収入となっております。主に売上債権の増加により120億78百万円減少し、たな卸資産の増加に伴い44億57百万円の減少、又、仕入債務の増加により121億9百万円増加したこと等によるものです。投資活動によるキャッシュフローは5億69百万円収入が増加し21億95百万円の支出となっております。主に投資有価証券の取得による支出が5億21百万円減少したこと等によるものです。財務活動によるキャッシュフローは10億36百万円の増加となり1億75百万円の収入となっております。主に前期に200億円の支出となった借入金の返済が当期は無かったことと、株式の発行による収入が191億18百万円減少したこと等によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は91億74百万円となりました。

次期の見通し

2002年3月より中期経営計画に沿った設備投資（既支払額52億37百万円）が順次開始されております。所要資金は手持ち資金で充当する予定です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	56.4%	36.5%	72.8%	61.3%
時価ベースの株主資本比率	1,629.4%	605.2%	330.8%	182.1%
債務償還年数	0.7年	年	年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.8		91.5	

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
流動資産		48,416,162	84.4		65,354,630	87.0	16,938,467
現金及び預金		9,949,787			9,174,674		775,113
受取手形及び売掛金		25,258,217			41,793,080		16,534,862
たな卸資産		12,145,542			13,243,148		1,097,606
繰延税金資産		286,702			516,447		229,744
その他		853,149			710,873		142,275
貸倒引当金		77,237			83,593		6,356
固定資産		8,977,033	15.6		9,735,598	13.0	758,565
有形固定資産		5,344,427	9.3		4,630,880	6.2	713,547
建物及び構築物	447,617			550,591			
減価償却累計額	179,774	267,842		251,320	299,270		31,428
工具器具備品	8,009,656			9,711,450			
減価償却累計額	3,570,197	4,439,458		5,597,232	4,114,218		325,240
土地		215,080			215,080		-
賃貸資産	743,585			137,600			
減価償却累計額	321,538	422,046		135,289	2,310		419,735
無形固定資産		281,553	0.5		1,321,162	1.8	1,039,609
連結調整勘定		10,594			2,284		8,310
その他		270,958			1,318,878		1,047,919
投資その他の資産		3,351,052	5.8		3,783,556	5.0	432,504
投資有価証券		2,029,012			1,502,528		526,484
長期貸付金		42,250			57,983		15,733
繰延税金資産		552,479			1,485,351		932,872
その他		727,309			1,007,869		280,559
貸倒引当金		-			270,177		270,177
資産合計		57,393,196	100.0		75,090,228	100.0	17,697,032

比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	15,140,009	26.4	28,402,671	37.8	13,262,662
支払手形及び買掛金	8,103,957		21,131,281		13,027,323
短期借入金	-		110,000		110,000
未 払 金	1,513,495		1,361,525		151,970
未払法人税等	1,805,879		3,029,597		1,223,718
賞与引当金	357,864		461,731		103,866
そ の 他	3,358,812		2,308,535		1,050,277
固 定 負 債	324,701	0.6	453,452	0.6	128,751
退職給付引当金	156,813		262,759		105,946
役員退職慰労引当金	167,738		188,980		21,241
そ の 他	150		1,713		1,563
負 債 合 計	15,464,711	27.0	28,856,124	38.4	13,391,413
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	92,633	0.2	201,674	0.3	109,041
(資 本 の 部)					
資 本 金	12,008,972	20.9	12,132,452	16.1	123,480
資 本 剰 余 金	19,183,359	33.4	19,306,839	25.7	123,480
利 益 剰 余 金	10,611,879	18.5	14,706,611	19.6	4,094,731
その他有価証券評価差額金	125,649	0.2	18,615	0.0	144,264
自 己 株 式	94,009	0.2	94,858	0.1	849
資 本 合 計	41,835,851	72.8	46,032,429	61.3	4,196,577
負債、少数株主持分及び資本合計	57,393,196	100.0	75,090,228	100.0	17,697,032

比較連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	79,847,904	100.0	92,880,480	100.0	13,032,576
売 上 原 価	61,106,763	76.5	70,574,501	76.0	9,467,737
売上総利益	18,741,140	23.5	22,305,978	24.0	3,564,838
販売費及び一般管理費	11,621,601	14.6	14,789,012	15.9	3,167,410
営業利益	7,119,539	8.9	7,516,966	8.1	397,427
営業外収益	74,097	0.1	121,174	0.1	47,076
受取利息	14,702		5,524		9,177
受取配当金	1,356		1,356		-
持分法による投資利益	20,000		5,009		14,990
為替差益	-		87,022		87,022
団体保険配当金	10,580		-		10,580
その他	27,458		22,261		5,197
営業外費用	260,951	0.3	31,655	0.0	229,295
支払利息	83,300		-		83,300
創立費	-		2,235		2,235
開業費	-		1,440		1,440
新株発行費	92,443		9,392		83,051
自己株式売却損	7,127		-		7,127
為替差損	30,965		-		30,965
株式上場費用	35,474		-		35,474
コミットメントフィー	-		9,999		9,999
出資金運用損	-		3,394		3,394
その他	11,639		5,192		6,447
経常利益	6,932,685	8.7	7,606,485	8.2	673,800
特別利益	77	0.0	1,264,036	1.4	1,263,959
投資有価証券売却益	77		1,264,021		1,263,944
その他	-		15		15
特別損失	111,427	0.2	1,103,682	1.2	992,255
過年度消費税等	-		16,631		16,631
固定資産除却損	23,288		52,809		29,520
投資有価証券売却損	4,262		195,103		190,840
投資有価証券評価損	73,202		450,087		376,885
仕入前渡金等償却	-		144,918		144,918
貸倒引当金繰入額	-		226,415		226,415
持分変動損失	10,673		2,718		7,955
その他	-		15,000		15,000
税金等調整前当期純利益	6,821,334	8.5	7,766,838	8.4	945,504
法人税、住民税及び事業税	3,107,194	3.9	4,496,823	4.9	1,389,629
法人税等調整額	186,667	0.2	1,058,771	1.1	872,103
少数株主利益	34,676	0.0	34,174	0.0	502
当期純利益	3,866,131	4.8	4,294,612	4.6	428,481

比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,333,859	19,183,359	9,849,500
資本剰余金増加高	9,849,500	123,480	9,726,020
増資による新株の発行	9,786,027	-	9,786,027
新株予約権の行使による増加	63,472	123,480	60,007
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	19,183,359	19,306,839	123,480
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,918,897	10,611,879	3,692,981
利益剰余金増加高	3,866,131	4,294,612	428,481
当期純利益	3,866,131	4,294,612	428,481
利益剰余金減少高	173,149	199,880	26,730
配当金	120,310	136,209	15,899
役員賞与	52,839	52,839	-
持分法適用会社の増加に伴う減少高	-	10,831	10,831
利益剰余金期末残高	10,611,879	14,706,611	4,094,731

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	6,821,334	7,766,838	945,504
減価償却費	1,359,184	2,802,821	1,443,636
連結調整勘定償却額	5,297	5,297	-
退職給付引当金の増加額	6,904	105,946	99,042
役員退職慰勞引当金の増加額	30,800	21,241	9,558
賞与引当金の増減額	25,472	103,866	129,339
貸倒引当金の増加額	42,509	276,490	233,981
受取利息及び受取配当金	16,058	6,880	9,177
持分法による投資利益	20,000	5,009	14,990
支払利息	83,300	-	83,300
自己株式売却損	7,127	-	7,127
投資有価証券売却益	-	1,264,021	1,264,021
投資有価証券売却損	4,262	195,103	190,840
投資有価証券評価損	73,202	450,087	376,885
持分変動損失	10,673	2,718	7,955
売上債権の増加額	4,769,945	16,848,750	12,078,805
たな卸資産の増減額	3,671,493	786,217	4,457,711
未収消費税等の増減額	311,211	50,711	361,922
その他流動資産の増減額	297,894	65,246	363,141
仕入債務の増加額	1,019,898	13,129,092	12,109,193
未払消費税等の増減額	853,846	678,644	1,532,491
その他流動負債の増減額	162,977	612,607	775,584
役員賞与の支払額	54,000	54,000	-
その他	146,138	45,916	100,222
小 計	10,022,582	4,533,332	5,489,249
利息及び配当金の受取額	15,485	7,026	8,458
利息の支払額	74,832	-	74,832
法人税等の支払額	3,149,110	3,304,691	155,581
その他	30,116	9,173	20,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,844,241	1,244,841	5,599,400
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期貸付金の貸付による支出	300,480	306,300	5,820
短期貸付金の回収による収入	150,000	303,604	153,604
有形固定資産の取得による支出	2,509,299	2,332,215	177,083
無形固定資産の取得による支出	199,989	742,153	542,163
投資有価証券の取得による支出	962,650	440,842	521,807
投資有価証券の売却による収入	1,182,875	1,375,104	192,228
新規連結子会社の株式の取得による収入	-	45,292	45,292
長期貸付金の貸付による支出	46,530	36,919	9,610
長期貸付金の回収による収入	1,916	4,152	2,235
出資金の払込による支出	6,944	27,113	20,168
出資金の回収による収入	-	10,724	10,724
その他	73,228	48,582	24,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,764,330	2,195,249	569,081
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の返済による支出	20,000,000	-	20,000,000
株式の発行による収入	19,356,110	237,567	19,118,543
少数株主に対する株式の発行による収入	-	74,536	74,536
自己株式の取得による支出	97,200	849	96,351
配当金の支払額	120,391	135,959	15,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,481	175,294	1,036,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	-	20
現金及び現金同等物の増減額	3,218,408	775,113	3,993,522
現金及び現金同等物の期首残高	6,731,378	9,949,787	3,218,408
現金及び現金同等物の期末残高	9,949,787	9,174,674	775,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社の名称等
メディア通信システム(株)
ネットワークサービスアンドテクノロジーズ(株)
プロストレージ(株)
(株)イージャパン
なお、プロストレージ(株)は、平成14年9月に設立し、また、(株)イージャパンは、平成15年3月に株式の追加取得を行ったことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
(連結の範囲から除いた理由)
Tennoz Initiative Inc.
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
主要な会社の名称 (株)スカイコム
なお、(株)スカイコムは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より、持分法適用会社に含めております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(Tennoz Initiative Inc.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)イージャパンを除くすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち(株)イージャパンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)イージャパンは、平成15年3月に連結子会社となったため、当該事業年度の損益につきましては、持分法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
商品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～26年

工具器具備品 3～15年

賃貸資産 6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

販売用ソフトウェア

見込販売可能期間(3年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建購入予定取引

ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる、外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「コミットメントフィー」及び「出資金運用損」は、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメントフィー」は82千円、「出資金運用損」は2,730千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 153,701千円</p> <p>(2) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 29,200,000 千円 の総額 借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 29,200,000</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 110,131千円</p> <p>(2) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 29,200,000 千円 の総額 借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 29,200,000</p>
<p>(3)</p>	<p>(3) 当社の発行済株式の種類と総数</p> <p>発行済株式の種類 普通株式 発行済株式総数 274,092 株</p>
<p>(4)</p>	<p>(4) 当社の保有する自己株式の種類と数</p> <p>自己株式の種類 普通株式 自己株式数 105 株</p>

(連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当 4,334,741 千円	給料手当 5,221,450 千円
賞与引当金繰入額 327,386	賞与引当金繰入額 444,114
退職給付引当金繰入額 157,161	退職給付引当金繰入額 284,984
役員退職慰労引当金繰入額 30,800	役員退職慰労引当金繰入額 27,700
貸倒引当金繰入額 42,509	貸倒引当金繰入額 72,409
賃借料 1,164,840	賃借料 1,342,632
減価償却費 1,242,980	減価償却費 2,676,265
連結調整勘定償却額 5,297	連結調整勘定償却額 5,297
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額
研究開発費 862,239 千円	研究開発費 1,174,188 千円
(3) 固定資産除却損の内訳	(3) 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 2,841 千円	建物及び構築物 4,166 千円
工具器具備品 20,447	工具器具備品 48,642
計 23,288	計 52,809

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,949,787 千円	現金及び預金勘定 9,174,674 千円
現金及び現金同等物 9,949,787	現金及び現金同等物 9,174,674

(重要な後発事象)

平成15年5月15日開催の当社取締役会において、当社第15回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。

1. 有価証券の種類及び銘柄	ネットワークシステムズ株式会社 平成14年度第4回新株予約権証券
2. 新株予約権の発行日	平成15年5月15日
3. 新株予約権の発行数	320個(新株予約権1個につき1株)
4. 新株予約権の発行価額	無償とする
5. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式320株
6. 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき857,850円
7. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	274,512,000円 (1株につき857,850円)
8. 新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社グループはネットワークコンピューティングシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。
2. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
3. 海外売上高
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円未満切捨)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事 業 の 内 容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
法人主要 株 主	三菱商事(株)	東 京 都 千代田区	百万円	総合商社	直 接 10.1 (注)1	-	ネットワーク 機器の販売 及び仕入等	商品販売 等	151,387	受取手形及 び売掛金	49,632
			流動負債 「その他」							553	
			商品仕入					100,118	買 掛 金	101,974	
			出向者給 与収入					11,008	流動資産 「その他」	2,756	
			そ の 他					60,793	未 払 金	10,544	

(2) 兄弟会社等

(単位 : 千円未満切捨)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事 業 の 内 容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
法人主要 株 主 の 子 会 社	(株)スフィア	東 京 都 品 川 区	300,000	不動産業	-	-	本社ビル等 の 賃 借	賃 借 料 の 支 払	372,364	流動資産 「その他」	31,453
								敷金の差 入	17,046	投資その 他の資産 「その他」	306,107

(注) 1 . 上記議決権等の被所有割合の他に、当連結会計年度に三菱商事(株)が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に当社株式27,600株 (議決権等の被所有割合10.1%) を退職給付信託の信託財産として拠出して、同社がその議決権行使の指図権を留保しているものがあります。

(注) 2 . 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 . 本社ビル等の賃借については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
- 3 . (株)スフィアは、法人主要株主である三菱商事(株)が直接100%所有する会社であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	168,212千円	276,370千円
賞与引当金限度超過額	78,349	150,892
その他	44,046	92,199
繰延税金資産(流動)合計	290,608	519,461
繰延税金負債(流動)		
その他	3,905千円	3,014千円
繰延税金負債(流動)合計	3,905	3,014
繰延税金資産(流動)の純額	286,702千円	516,447千円
繰延税金資産(固定)		
工具器具備品減価償却費限度超過額	305,766千円	771,880千円
貸倒引当金限度超過額		106,949
退職給付引当金	63,589	105,131
役員退職慰労引当金	70,534	76,628
投資有価証券評価損	72,831	211,954
その他有価証券評価差額金		12,670
その他	163,574	227,648
繰延税金資産(固定)小計	676,296	1,512,864
評価性引当額	13,532	12,427
繰延税金資産(固定)合計	662,763	1,500,436
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	91,174千円	千円
特別償却準備金	19,109	15,084
繰延税金負債(固定)合計	110,283	15,084
繰延税金資産(固定)の純額	552,479千円	1,485,351千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率		42.05%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
欠損金子会社の未認識税務利益		1.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.63%
住民税均等割等		0.20%
税務上の繰越欠損金の利用		0.20%
その他		0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.27%

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.50%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50,511千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50,026千円、その他有価証券評価差額金が484千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

- 1 . 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,000	163,800	131,800
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,000	163,800	131,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123,587	104,737	18,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,587	104,737	18,850
	合計	155,587	268,537	112,950

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価 (123,587千円) は当連結会計年度において、減損処理 (73,202千円) を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

- 4 . 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
130,723	77	4,262

- 6 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円未満切捨)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,606,773

- 7 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,353	55,109	19,755
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,353	55,109	19,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,629	118,629	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,629	118,629	-
	合計	153,983	173,738	19,755

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価(118,629千円)は当連結会計年度において、減損処理(163,102千円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,325,618	1,264,021	195,103

6. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,218,657

(注) その他有価証券・非上場株式(店頭売買株式を除く)の連結貸借対照表計上額は当連結会計年度において、減損処理(286,984千円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,141,957千円	1,587,695千円
年金資産	643,318	717,488
未積立退職給付債務(+)	498,639	870,206
未認識数理計算上の差異	341,826	607,447
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	156,813	262,759
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	156,813	262,759

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. 会計基準変更時差異は退職給付会計適用初年度に一括費用処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	142,733千円	206,475千円
利息費用	23,652	22,425
期待運用収益	23,538	12,866
数理計算上の差異の費用処理額	26,273	73,619
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + +)	169,121	289,654

(注) 1. 上記の他、複数事業主制度による総合設

立型の厚生年金基金への掛金 107,595 124,049

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	4.5%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数		
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金にかかる年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高

前連結会計年度	当連結会計年度
1,524,962千円	1,571,693千円

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

当連結グループのセグメント情報は単一のため、売上高、受注高及び受注残高の状況は商品群別の開示となっております。

商品群別売上高

(単位：千円未満切捨)

期別 区分	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ネットワーク機器商品群	59,214,512	74.2	68,833,821	74.1	9,619,308	16.2
ネットワークコンピューティング商品群	1,614,505	2.0	1,355,511	1.5	258,993	16.0
メディア商品群	6,063,231	7.6	5,286,963	5.7	776,267	12.8
サービス商品群	12,955,654	16.2	17,404,183	18.7	4,448,528	34.3
合計	79,847,904	100.0	92,880,480	100.0	13,032,576	16.3

商品群別受注高

(単位：千円未満切捨)

期別 区分	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ネットワーク機器商品群	59,841,941	70.5	72,985,666	71.6	13,143,724	22.0
ネットワークコンピューティング商品群	1,663,637	2.0	1,623,831	1.6	39,805	2.4
メディア商品群	5,445,419	6.4	6,680,569	6.6	1,235,150	22.7
サービス商品群	17,961,549	21.1	20,641,687	20.2	2,680,137	14.9
合計	84,912,549	100.0	101,931,756	100.0	17,019,207	20.0

商品群別受注残高

(単位：千円未満切捨)

期別 区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ネットワーク機器商品群	15,469,903	59.7	19,621,749	56.1	4,151,845	26.8
ネットワークコンピューティング商品群	397,263	1.5	665,583	1.9	268,319	67.5
メディア商品群	668,160	2.6	2,061,766	5.9	1,393,605	208.6
サービス商品群	9,392,497	36.2	12,630,002	36.1	3,237,504	34.5
合計	25,927,826	100.0	34,979,102	100.0	9,051,276	34.9